



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,534	12.7	101	-	99	-	0	△99.8
29年3月期第2四半期	14,666	2.5	△10	-	△53	-	95	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 167百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.01	0.01
29年3月期第2四半期	7.69	6.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	19,307	3,768	19.5	303.96
29年3月期	21,402	3,638	17.0	293.16

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,766百万円 29年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	3.2	470	△2.9	530	12.4	400	△32.8	32.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,561,219株	29年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	168,879株	29年3月期	163,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	12,395,698株	29年3月期2Q	12,401,369株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速傾向、米国新政権による政策運営の動向など、先行きが不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)など新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に積極化する傾向も見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、MVNO(仮想移動体通信事業者)としてモバイル専用線サービスや、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の取扱いを開始するなど顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

販売面につきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めました。また、社内的には工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質向上に継続的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高164億83百万円(前年同期比106.6%)、売上高165億34百万円(前年同期比112.7%)となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高48億26百万円(前年同期比106.6%)、売上高67億16百万円(前年同期比125.7%)と大幅に増加しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高116億56百万円(前年同期比106.6%)、売上高98億17百万円(前年同期比105.3%)となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発が売上延伸により減少しましたが、民需分野が堅調に推移したことから、売上高は、58億83百万円(前年同期比108.0%)となりました。

また、保守サービスでは、保守契約における売上減少により、売上高は、24億74百万円(前年同期比96.7%)と減少しました。

ネットワーク工事では、大型商談の獲得により受注高が増加しており、売上高は、14億59百万円(前年同期比110.8%)と増加しました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費削減の継続などにより前年同期比で改善し、営業利益1億1百万円(前年同期は営業損失10百万円)、経常利益99百万円(前年同期は経常損失53百万円)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、0百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円)となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より20億94百万円減少し、193億7百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が25億23百万円減少し、現金及び預金が14億66百万円増加したこと、および仕掛金が14億40百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より22億24百万円減少し、155億39百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が22億60百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億30百万円増加し、37億68百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億11百万円の収入（前年同期は16億39百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少による25億23百万円の収入、たな卸資産の減少による14億36百万円の収入、および仕入債務の減少による22億60百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より14億66百万円増加し、36億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成28年5月13日公表時から変更しておりませんが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,739	3,836,584
受取手形及び売掛金	8,788,703	6,265,604
機器及び材料	6,765	10,387
仕掛品	5,149,299	3,708,841
繰延税金資産	208,122	191,375
その他	549,275	525,287
貸倒引当金	△19,674	△13,966
流動資産合計	17,052,231	14,524,114
固定資産		
有形固定資産	1,088,450	1,042,766
無形固定資産	196,059	175,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,996	2,653,482
退職給付に係る資産	477,824	483,857
その他	482,283	486,223
貸倒引当金	△60,237	△59,530
投資その他の資産合計	3,062,866	3,564,031
固定資産合計	4,347,376	4,782,162
繰延資産	2,587	1,516
資産合計	21,402,195	19,307,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,675,847	4,415,336
短期借入金	2,914,200	2,587,700
1年内返済予定の長期借入金	398,810	322,651
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,000
未払法人税等	136,034	67,049
賞与引当金	352,400	377,200
製品保証引当金	3,100	3,200
その他	1,473,357	1,632,305
流動負債合計	11,953,748	9,605,441
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	326,000	520,516
退職給付に係る負債	4,774,588	4,788,643
繰延税金負債	371,079	495,900
その他	138,776	128,954
固定負債合計	5,810,443	5,934,013
負債合計	17,764,192	15,539,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,869,068	1,869,068
資本剰余金	32,978	32,978
利益剰余金	1,035,875	998,856
自己株式	△34,690	△37,381
株主資本合計	2,903,232	2,863,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,858	854,853
退職給付に係る調整累計額	20,598	48,342
その他の包括利益累計額合計	731,457	903,196
非支配株主持分	3,313	1,619
純資産合計	3,638,002	3,768,337
負債純資産合計	21,402,195	19,307,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,666,030	16,534,051
売上原価	11,720,396	13,516,872
売上総利益	2,945,633	3,017,179
販売費及び一般管理費	2,955,869	2,915,604
営業利益又は営業損失(△)	△10,236	101,574
営業外収益		
受取利息	352	410
受取配当金	15,324	17,134
助成金収入	13,460	—
その他	11,535	16,361
営業外収益合計	40,672	33,906
営業外費用		
支払利息	45,400	20,381
持分法による投資損失	14,079	7,353
支払手数料	18,047	—
その他	6,181	8,307
営業外費用合計	83,709	36,042
経常利益又は経常損失(△)	△53,272	99,438
特別利益		
固定資産売却益	—	133
投資有価証券売却益	736	12,300
特別利益合計	736	12,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,536	111,872
法人税、住民税及び事業税	38,206	33,339
法人税等調整額	△186,021	83,052
法人税等合計	△147,815	116,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,278	△4,519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	△4,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,416	175

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,278	△4,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,945	143,974
退職給付に係る調整額	27,397	27,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	20
その他の包括利益合計	△103,560	171,739
四半期包括利益	△8,281	167,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,143	171,914
非支配株主に係る四半期包括利益	△137	△4,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,536	111,872
減価償却費	63,354	67,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,400	24,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,792	△6,415
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,542	△21,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,049	52,345
受取利息及び受取配当金	△15,677	△17,545
支払利息	45,400	20,381
持分法による投資損益(△は益)	14,079	7,353
固定資産売却損益(△は益)	—	△133
投資有価証券売却損益(△は益)	△736	△12,300
売上債権の増減額(△は増加)	364,937	2,523,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,831	1,436,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,869,867	△2,260,510
その他	△88,601	166,898
小計	△1,540,777	2,093,365
利息及び配当金の受取額	16,822	18,302
利息の支払額	△42,809	△17,591
法人税等の支払額	△72,446	△82,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639,210	2,011,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202,400	△102,400
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△820	△6,996
有形固定資産の売却による収入	—	33,890
無形固定資産の取得による支出	△23,783	△9,867
投資有価証券の取得による支出	△831	△310,887
投資有価証券の売却による収入	911	31,880
その他	2,204	△2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,720	△267,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△2,561,400	△426,500
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△411,180	△281,643
リース債務の返済による支出	△32,589	△32,739
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△198	△2,691
配当金の支払額	—	△37,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△277,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,669,299	1,466,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,748,626	2,228,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079,326	3,695,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		前第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		4,826,448	29.3	4,526,259	29.3	6.6	11,345,660	34.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	7,137,805	43.3	6,589,499	42.6	8.3	13,006,352	39.9
	保守サービス	2,525,325	15.3	2,731,564	17.7	△7.6	5,238,613	16.1
	ネットワーク工事	1,993,772	12.1	1,617,402	10.4	23.3	3,003,647	9.2
小計		11,656,903	70.7	10,938,467	70.7	6.6	21,248,614	65.2
合計		16,483,351	100.0	15,464,727	100.0	6.6	32,594,274	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		前第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		6,716,382	40.6	5,344,156	36.4	25.7	10,186,745	32.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	5,883,334	35.6	5,446,439	37.1	8.0	12,472,849	40.2
	保守サービス	2,474,552	15.0	2,558,469	17.5	△3.3	5,106,508	16.4
	ネットワーク工事	1,459,782	8.8	1,316,966	9.0	10.8	3,297,131	10.6
小計		9,817,669	59.4	9,321,874	63.6	5.3	20,876,489	67.2
合計		16,534,051	100.0	14,666,030	100.0	12.7	31,063,234	100.0